






◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)


































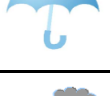














<4月> 業界の景況(前月比DI値)

雨が広がり、全体の景況は依然として厳しい状況である。

食料品製造業、鉄鋼・金属同製造業、卸売業、サービス業で悪化した。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は右記のとおりです。

30以上	10~30未満	10未満 ~△10	△10超~ △30未満	△30以下
				

業種		業界の景況(前月比DI値)			
		平成31年1月	平成31年2月	平成31年3月	平成31年4月
製造業	食料品製造業	 △ 20	 0	 △ 20	 △ 25
	木材・木製品製造業	 0	 0	 0	 0
	印刷・出版 同関連製造業	 0	 0	 0	 0
	窯業・土石製品 同製造業	 0	 0	 0	 0
	鉄鋼・金属 同製造業	 0	 0	 0	 △ 50
非製造業	卸売業	 0	 0	 0	 △ 25
	小売業	 △ 33	 △ 33	 △ 33	 △ 33
	商店街	 △ 50	 △ 50	 △ 33	 △ 33
	サービス業	 △ 20	 △ 14	 △ 17	 △ 33
	建設業	 0	 0	 △ 20	 △ 17
	運輸業	 0	 0	 0	 0
その他	 0	 0	 0	 0	

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
味噌醤油業界	<p>現在健康ブームの一つとして前年比で少しか売上伸びているが、これがいつまで続くのか心配なところである。我々業界としても味噌 1 kg、醤油 1ℓでも購入していただけるよう、今年も昨年同様に大きなイベントに参加し、たくさんの方々に仙台味噌と醤油を PR していきたい。</p>
製パン業界	<p>昨年度は猛暑により売上が伸び悩んだが、食パン専門店がテレビなどのメディアに取り上げられる事が多くなった影響か、食パンの売上が伸びてそれを補った形となった。このような流行は一過性のものが多く、売上を確保する手法として、パン業界にもサブスクリプション（定額制）形式の販売を始める所が出てきた。月額 3,000 円の定額で 200 円～280 円の対象商品を 1 日 1 個テイクアウト出来るというもので、会員数を増やせば安定した来店者数と来店頻度が見込め、対象商品以外のついで買いも期待できる。まだ開始されたばかりであるが令和時代の新サービスとして販売動向を注視している。</p>
水産練製品業界	<p>主原料を中心にコスト上昇が続いており、昨年 9 月から価格の値上げをしているものの効果が無くなりつつある。大手蒲鉾メーカーは値上げしておらず、10 月には消費税の増税が控えているため、更なる価格の値上げは厳しい状況である。</p>
酒造業界	<p>4 月に入り今期の酒造りが完了した蔵がでてきたため操業度は前月比で低下している。いわゆる 10 連休前の在庫確保のためと考える仮需的な出荷があった。</p>
木材業界	<p>3 月の住宅着工数は 1,401 戸で、前月比 5%増加、前年同月比 3%増加となっているが、3 月末までの消費税率 8%契約の影響もある。これで平成 30 年度は、全国ベースでは前年度比 0.7%微増だが、本県では 19,694 戸で 7%の減少となっている。平成 24 年度以降続いていた 2 万戸台を割り込んだ。</p> <p>原木は材不足が続いており、動きは順調ながら価格は横ばいである。製品は、価格に大きな動きはないが、羽柄材、構造材ともよく動いている。合板は生産、出荷とも堅調で、荷動きに活発化の兆しがある。チップは、木質バイオマス向けの需要拡大で、集荷や価格面で原木獲得競争が激化してきている。</p>
印刷業界	<p>印刷に係る諸資材の値上げ、印刷用紙供給不足問題について、ご理解いただくために、宮城県、仙台市の契約課に対して「印刷物ご注文に関するお願い」を提出した。</p>
生コンクリート業界	<p>4 月の生コンクリート出荷量は、行政庁舎や工場増築等の受注増加により全体では前年同月比 105.8%となった。一部地域では大型物件、</p>

	<p>公共物件の減少等により、前年同月比減となった。仙台地区では 6.2% 減少、大崎地区では 14.6% 減少、県北地区では 26.5% 減少となった。</p>
コンクリート製品業界	<p>組合員の 3 月の出荷量は、前月比 99% であった。前年同月比では 85% で、4 月からの累計では前年比 94% となった。生産量は、前月比 94%、前年同月比 87% であった。在庫は、前年同月比 93% であった。 (※コンクリート製品業界は、とりまとめ時期の関係から 1 ヶ月遅れの報告です)</p>
砕石業界	<p>内陸部の砕石需要は下落傾向にあり、価格の維持が不安視される状況も出てきているが、極端な価格競争に陥ってはいない。今後、業界としての重要な課題は、安定市場の維持に努めることである。</p>
機械金属業界	<p>景況は全体的に停滞気味となっている。</p>
再生資源業界	<p>4 月の鉄スクラップの価格は大幅に下落となった。ベトナム・韓国への輸出価格の下落とともに国内経済の減速傾向が要因となっている。しかしながら製鉄工程で使う副資材、石炭・重油等は値上がり傾向にあり来月にかけて大幅な下げは無いと思われる。 古紙価格はダンボール古紙が 3 月に横ばい状況から弱基調となり、5 月は値下がり傾向になると思われる。雑誌、新聞紙の価格は横ばいが予想される。</p>
ゴム製品卸売業界	<p>新年度の予算による物件の引き合いはないが、価格改定による競争は激化している。また、材料・製品の価格上昇は続いている。</p>
鮮魚卸売業界	<p>漁獲制限が影響しているのか、例年より早く本マグロの水揚げが始まった。市場は活気づいているが、夏本番前に本マグロの制限がかかるのではという不安の声も聞かれる。</p>
鮮魚小売業界	<p>今月は全体的に魚の入荷が少なく、魚価が高すぎて、売上を上げるのが大変な月であった。魚がとれない日が続いたため、令和時代に期待したい。</p>
青果小売業界	<p>3 月迄の前進出荷と天候不順も相俟って一部野菜が高騰したものの、全般的には比較的安定していた。しかしながら、消費低迷で売上、収益とも低下し厳しい状況が続いている。 果物も柑橘類が終わりになりメロンや小玉スイカ、ハウス栽培サクランボの入荷量が増えてきているものの、価格が高く、一般消費者には手の出せない状況にある。スーパー、量販店等の特売競争の中にあり、小売店は厳しい。</p>
食肉小売業界	<p>4 月は飲食店の売上が伸びず、食肉の販売量は減少している。</p>

家電小売業界	<p>家電業界は新生活需要も活発になり、家電商品の追加購入が目立った。また、超大型連休への備えに追われながら各店では色々な企画を推進している。新4K8K衛星放送開始から4か月、4Kテレビは商品の対応が間に合わない所も出ており、今後に期待する声は強い。</p>
石油小売業界	<p>米中両国による通商交渉の進展への期待感のほか景気対策などで4月まで上昇基調がつづいていたが、5月に入り米国が中国製品に対する制裁関税引き上げを表明したのを受け、米中両国の貿易摩擦が激しくなることで中国の産業活動が停滞している。原油需要も落ち込むと予測されるが、原油価格が大幅に下がるとの見方は現時点では少ない。国内石油製品の価格は、値上がりが続いているがイラン情勢を含めた中東不安や原油価格の下落の影響もあり、予測が難しい状況である。</p>
花卉小売業界	<p>当月売上については、前年同月対比で103.6%と前年を若干上回った。当月は天候等の影響は特に無かったものの、生花全般について生産者側の活性化が見られず、品薄傾向であった。入学・入園・新任等の新年度行事に伴う需要は例年並みであったが、月間を通して売上に活発さは見られなかった。根底には一般消費者の買い控え等による購買意欲の低迷が要因となっている。新元号となり母の日に期待したい。</p>
商店街	<p>(仙台地区A商店街) 労働力不足が課題となっている。</p> <p>(仙台地区B商店街) 外国人の個人旅行者、中学生の遠足グループを多く見かけた。街の活性化が感じられたが、個店に話を聞くと人出はあるが、売上増加には結びついてはいないようである。しかしながら、改元を控え、平成最終月の特需なのか、飲食関係においては、通常より若干の賑わいがあったようである。</p> <p>(大崎地区A商店街) 商店街の賑わい創出の一端を担っていたカフェ・アバインが、市の補助金期限を迎えて閉店した。その後連鎖的に空き店舗が増えつつあるが、ここに来て飲食系の店舗の進出も見られ、商店街の物販から飲食サービスへの質の転換があるものの、将来に希望をつなぎたい。</p>
クリーニング業界	<p>春の需要期も予想に反して売上は悪かった。5月の連休明けに期待したい。</p>
自動車整備業界	<p>持込車検台数は+4.6%と好調で、今年は震災関連で6月頃まで台数が多い予想である。大型連休前の混雑集中も4月25日で終わり比</p>

	<p>較的スムーズであった。新車販売は普通車+2.5%、軽自動車が増加+4.5%と好調であった。どちらも、新型車効果が大きく、特に軽自動車は日産のデイズ、三菱のeKワゴンが2桁の伸びとなった。</p>
ソフトウェア業界	<p>新しい元号も『令和』と決まり、元号変更も一段落した。メディア等では「1ヶ月で間に合うか」「混乱するのではないか」等の話題も少なからずあったようだが、事前の準備や周知のお陰で混乱は聞こえてこない。次の課題は消費税対応となるが、改元ほどスムーズには進まない様な雲行きである。</p>
警備業界	<p>4月に入り、東日本大震災の復興事業も一段落し、公共工事量も減少する中で、警備会社の中には受注活動に苦慮しているところもでてきた。仕事なくなると、せつかく教育及び指導をして一人前の警備員になったところで、他の産業に職業転換されることは大変な痛手である。ただでさえ警備員が不足する中で今後交通誘導警備員がさらに減少すると警備業界の将来が予測できない。</p>
湾岸旅客業界	<p>例年通り天候の変化が速く、寒暖の差も激しい月であった。しかし、平成最後の月でゴールデンウィークも10連休となることから、「ありがとう平成！新元号祝令和キャンペーン！」として、通常料金1,500円より500円引きで営業展開し、4月としては過去最高の売上、乗船者数となった。</p>
観光業界	<p>10連休中は大変混雑したが、その前後はかえってよくなかった。連休中の人手不足が問題である。</p>
シーリング業界	<p>例年、年度初めの4月は低調傾向であるが、本年は岩手県の大規模物件が佳境に入り、北3県も忙しい状況が続いている。南3県も繁忙とまでは行かないが堅調に推移している。しかし、業者の繁閑は2極化が例年より目立ってきている。社会保険加入問題や働き方改革といった国の政策が影を落としているのかもしれない。また、震災復興需要も収束を迎え、公共・民間工事共々工事量はあるがダンピング等々の問題からか安値競争を強いられているとの声も多い。適正価格での受注ができるよう努力は続けていくべきである。</p>
建設業界	<p>東日本大震災から8年が経ち、復興創生期間も残り2年となり、年度当初の工事発注が少なく、十分に確保できていない。働き方改革や大型連休により、日給月給者の賃金確保が大きな課題となっている。</p>
硝子業界	<p>店舗・内装等の「ガラス・鏡」や二次加工製品を扱うガラス加工店にも、年々受注高が減少している状況であるが、価格競争には至らず、安定した受注をしている。しかし、会社の存続、人手不足、人材の高齢化が今後の課題である。また、消費税10%になると、よ</p>

	<p>り厳しい状況になることに危機感を持っている。この先、大型の店舗の建設などに期待したい。</p>
板金業界	<p>大手ハウスメーカーの新築物件で多忙な月であった。</p>
タクシー業界	<p>実車率は前月とあまり変わらないが、輸送収入は若干増加している。LPG価格が若干値上がりした。</p>
倉庫業界	<p>前月比の売上高は、ほぼ同程度である。品目別の入庫・出庫量は、肥料等化学工業品の増加は見られるが、全体の荷動きは鈍化している。</p> <p>前年同月比の売上高は、荷役・運賃が微増であり、売上も微増である。品目別の入庫・出庫量は、金属製品や食料品の増加が見られるが、全体としては減少傾向にある。</p>
不動産業界	<p>昨年4月に宅建業法が改正され、建物状況調査（インスペクション）がすでに多くの場面で行われるようになった。調査の内容は、中古住宅の基礎、外壁などの箇所毎に生じているひび割れ、雨漏りなどの劣化・不具合の有無を目視、計測調査するものである。中古住宅を売る時、買う時に不動産業者と媒介契約書を結ぶが、その時に仲介をする不動産業者は、必ず売りたい人や買いたい人に対して、①建物状況調査がどのような調査であること、②建物状況調査を希望するかどうか、③希望時はその不動産業者があっせんする調査会社があるかどうかを必ず説明しなければならない。建物状況調査を絶対にしなければならないという決まりはないが、引渡し後のトラブルを防ぐためにも知っておくべきである。</p>